

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	和興エンジニアリング株式会社
【英訳名】	WAKO ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 敏明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目12番13号
【電話番号】	03(3798)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務企画部長 竹内 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目12番13号
【電話番号】	03(3798)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務企画部長 竹内 俊三
【縦覧に供する場所】	和興エンジニアリング株式会社 神奈川支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番23号） 和興エンジニアリング株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区弁天四丁目10番6号） 和興エンジニアリング株式会社 茨城支店 （茨城県水戸市西原二丁目13番13号） ※和興エンジニアリング株式会社 栃木支店 （栃木県大田原市下石上1392番1号） ※和興エンジニアリング株式会社 群馬支店 （群馬県高崎市片岡町一丁目7番12号） ※和興エンジニアリング株式会社 九州支店 （福岡県福岡市南区玉川町7番8号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
完成工事高 (千円)	13,806,673	15,544,508	15,658,523	32,722,292	34,737,706
経常利益 (千円)	415,744	389,042	103,921	976,908	993,742
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△)	231,457	△206,145	38,407	564,487	139,040
純資産額 (千円)	8,170,712	8,202,926	8,467,873	8,521,006	8,550,570
総資産額 (千円)	14,514,505	14,938,544	15,509,261	16,339,621	17,675,418
1株当たり純資産額 (円)	513.84	515.75	532.55	534.39	537.56
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1 株当たり中間純損失金 額(△)	14.55	△12.97	2.42	33.93	8.75
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	54.9	54.6	52.1	48.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,648,464	1,284,053	960,541	1,310,738	△82,509
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	331,145	△90,638	△198,647	392,636	△266,142
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,903,157	△1,099,833	△1,030,010	△1,909,344	313,492
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	864,185	675,345	278,488	581,764	546,604
従業員数 (名)	773	814	836	771	798
(外数) 平均臨時従業員	(244)	(264)	(219)	(252)	(259)

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期中については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
完成工事高 (千円)	13,530,131	15,321,104	15,490,626	32,192,805	34,273,336
経常利益 (千円)	387,475	338,880	113,705	868,990	886,887
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	224,550	△238,507	55,273	486,562	68,025
資本金 (千円)	909,750	909,750	909,750	909,750	909,750
発行済株式総数 (株)	16,905,000	16,905,000	16,905,000	16,905,000	16,905,000
純資産額 (千円)	7,720,176	7,645,352	7,889,588	7,999,064	7,952,388
総資産額 (千円)	14,160,232	14,304,256	15,209,312	16,043,521	17,149,628
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.0	6.0
自己資本比率 (%)	54.5	53.4	51.9	49.9	46.4
従業員数 (名)	667	671	687	642	650
(外数) 平均臨時従業員	(17)	(23)	(29)	(18)	(24)

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称		従業員数（名）	
通信建設事業	NTT関連	所外系（ケーブル設備）工事	423（192）
		所内系（ネットワーク設備）工事	65（14）
	情報システム工事等		152（4）
	計		640（210）
その他	不動産賃貸	1（0）	
管理部門		195（9）	
合計		836（219）	

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	687（29）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合（情報産業労働組合連合会全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東京情報通信建設労働組合和興支部）の平成19年9月30日現在の組合員は、354名であります。

労使の関係は相互信頼の精神に基づき、円満に協調態勢を持続しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響による米国経済の先行きにかかる懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善を背景に設備投資も引き続き増加基調にあり、また、個人消費についても底堅く推移し、緩やかな回復基調がつづいております。

情報通信分野においては本格的な光ブロードバンド時代を迎え、市場は光化・IP化への流れが一段と加速し、固定・移動、通信・放送のサービスの融合化やユビキタス社会へと進展しており、その一方で、通信事業者間でのサービス、技術、価格面の熾烈な競争が繰り広げられております。

当社グループの主たるお得意様でありますNTTグループは、2010年には3,000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスを提供することを目指し、その実現に向けた次世代ネットワーク（NGN）構築によるブロードバンド・ユビキタスサービスの展開のため、「NTTグループ中期経営戦略」を推進されており、昨年にはNGNのフィールドトライアルがスタートしております。

一方、NTT事業分野以外の官公庁民需分野においては、公共投資は総じて低調に推移したものの、民需分野は企業収益の改善や需要の増加傾向を受け、IT関連投資は上向き傾向にありました。

また、当社グループは2004年度より協和エクシオグループの一員として、施工等の相互協力をはじめグループ経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、主に首都圏における光関連工事において主要顧客からの引き合いが低調に推移したことなどにより、受注高17,037百万円（前年同期比9.8%減）、完成工事高15,658百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

一方、収益面につきましては、光関連工事の売上高の低調な推移及び受注価格の低廉化などにより相対的に工事利益が減少し、経常利益103百万円（前年同期比73.3%減）となり、当中間純利益は38百万円（前年同期は中間純損失206百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権等の減少はあったものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により、当中間連結会計期間末残高は278百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、960百万円（前年同期比25.2%減）となりました。主に売上債権等の減少及びたな卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、198百万円（前年同期比119.2%増）となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,030百万円（前年同期比6.3%減）となりました。主に短期借入金の返済によるものであります。

2【受注工事高及び施工高等の状況】

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	事業部門の名称			前期繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	下期繰越工事高			期中施工 高 (百万円)
								手持工事 高 (百万円)	うち施工高		
									(%)	(百万円)	
第62期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	通信建 設事業	NTT 関連	所外系(ケ ーブル設 備)工事	1,714	14,274	15,989	11,437	4,551	27.0	1,229	12,244
			所内系(ネ ットワー ク設備)工事	550	1,148	1,698	1,231	467	40.5	189	1,244
		情報システム工事等	1,045	3,443	4,488	2,858	1,629	40.5	659	3,146	
		計	3,309	18,866	22,175	15,527	6,649	31.3	2,079	16,636	
	その他	不動産賃貸	—	17	17	17	—	—	—	17	
	合計	3,309	18,884	22,193	15,544	6,649	31.3	2,079	16,653		
第63期中 (自平成19.4.1 至平成19.9.30)	通信建 設事業	NTT 関連	所外系(ケ ーブル設 備)工事	3,663	13,416	17,079	12,178	4,901	39.3	1,928	13,317
			所内系(ネ ットワー ク設備)工事	557	1,112	1,669	1,277	392	49.8	195	1,262
		情報システム工事等	1,098	2,492	3,590	2,186	1,403	38.5	540	2,273	
		計	5,318	17,021	22,340	15,642	6,697	39.8	2,664	16,854	
	その他	不動産賃貸	—	15	15	15	—	—	—	15	
	合計	5,318	17,037	22,356	15,658	6,697	39.8	2,664	16,870		

- (注) 1 記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 期中受注工事高には、前連結会計年度からの繰越工事で当中間連結会計期間中に請負金額が変更されたものについての増減額が含まれております。
 3 下期繰越工事高(うち施工高)は、繰越工事のうち工事進捗に対応する部分であります。
 4 期中施工高は、(期中完成工事高+下期繰越工事施工高-前期繰越工事施工高)に一致しております。
 5 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第62期中		第63期中	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	12,313	79.2	13,023	83.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

中間連結財務諸表提出会社においては、通信建設事業について研究開発活動を行っており、その内容は以下のとおりであります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は特別行っておりませんので該当事項はありません。

(1) 活動目的及び方針

当社は「時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念として掲げております。当社の研究開発もこの企業理念に沿い、かつ、情報通信総合建設会社（総合エンジニアリング企業）として、所外系（ケーブル設備）工事及び所内系（ネットワーク設備）工事、その他あらゆる情報通信システム工事等について、安全と効率性を追求しつつ、良品質の設備建設に寄与するよう、各種の開発・改良を多岐にわたり実施しております。

(2) 研究開発体制

当社における研究開発活動は本社に設置した技術開発部を中心に、本社事業部内及び各支店の技術開発担当との連携体制により進めております。

(3) 主な研究開発の成果

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は588千円であり、当中間連結会計期間における主な技術開発成果は次のとおりであります。

① CCBOX用鍵の改良

従来のCCBOX蓋の開閉は、鍵穴にOリングを差し込み、CCBOX用鍵（先端がフック式になっている開閉工具）をOリングに掛け開閉していました。しかし、最近のCCBOX蓋の鍵穴形状がT字状となった物が増えたため、先端をT字に改良し容易に開閉できる鍵を作成いたしました。

② 屋外線リールの開発

現在、メタル屋外線は4種類（1対・2対・4対・6対）あり、1対・2対屋外線については、当社が開発した「光ケーブルリール」で架渉が可能です。4対・6対屋外線については対応しておりません。そのため、4対・6対屋外線の架渉は、路上に屋外線を一度這わせて作業を行っており、安全性及び施工効率に問題がありました。「光ケーブルリール」と同等の機能（自動ブレーキ機能等）を持ち、全てのメタル屋外線に対応できる屋外線リールを開発いたしました。

③ リングレール取付補助バンドの開発

当社が開発した電柱切断機のリングレール部分（電動カッターガイド）は16kgと重く、電柱に取り付けるため半割れの構造となっており、取付は作業員2名による作業となります。リングレール取付を1名で安全に取付できるバンドを開発いたしました。リングレール取付バンドは本ロープと吊ベルト（4本）で構成されており、安全性・施工効率の向上に役立っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所	事業部門の名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
和興エンジニアリング㈱ （当社）	本社及び支店	通信建設事業	建物・構築物の営繕	41	平成19年7月
			施工用工具器具	48	平成19年9月
		——	コンピュータ及びソフトウェア	133	平成19年9月
新栄和通信建設㈱	——	通信建設事業	高所作業車	10	平成19年8月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,905,000	16,905,000	ジャスダック証券取引 所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	16,905,000	16,905,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～平成19年9月30日	—	16,905,000	—	909,750	—	306,531

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	8,220	48.62
富美通信興業株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番12号 京橋K-1ビル	1,193	7.06
和興エンジニアリング従業員持株会	東京都港区芝五丁目12番13号	759	4.49
株式会社イーネット	東京都板橋区大山金井町25番11号	396	2.34
株式会社キシステム	東京都台東区東上野二丁目18番9号 ファーストビル8F	372	2.20
株式会社協和シナックス	東京都江戸川区北小岩一丁目15番5号	207	1.22
株式会社サンクレックス	東京都荒川区西日暮里五丁目32番17号	180	1.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	136	0.80
城間 良規	横浜市南区	131	0.77
福井 敏明	東京都国分寺市	120	0.71
計	—	11,715	69.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,009千株(5.97%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,837,000	15,837	同上
単元未満株式	普通株式 59,000	—	同上
発行済株式総数	16,905,000	—	—
総株主の議決権	—	15,837	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 和興エンジニアリ ング株式会社	東京都港区芝五丁 目12番13号	1,009,000	—	1,009,000	5.97
計	—	1,009,000	—	1,009,000	5.97

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	364	355	365	353	336	310
最低（円）	295	309	325	335	290	290

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		644,383		301,374		551,698	
2 受取手形及び完成工事未収入金	※1	5,436,476		5,338,022		8,758,677	
3 有価証券		60,076		—		60,155	
4 未成工事支出金等		2,286,986		3,376,456		1,904,559	
5 繰延税金資産		208,146		133,145		213,161	
6 その他		335,859		353,660		278,521	
貸倒引当金		△5,865		△327		△9,392	
流動資産合計		8,966,064	60.0	9,502,331	61.3	11,757,380	66.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,447,121		1,431,686		1,437,689	
(2) 土地		2,052,558		2,030,008		2,030,008	
(3) その他	※2	499,544		499,182		463,125	
有形固定資産合計		3,999,225	26.8	3,960,876	25.5	3,930,823	22.3
2 無形固定資産		227,958	1.5	214,820	1.4	183,823	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		635,289		598,876		637,330	
(2) 繰延税金資産		1,058,769		1,186,846		1,105,785	
(3) その他		67,794		55,738		70,540	
貸倒引当金		△16,557		△10,229		△10,265	
投資その他の資産合計		1,745,296	11.7	1,831,232	11.8	1,803,390	10.2
固定資産合計		5,972,480	40.0	6,006,929	38.7	5,918,037	33.5
資産合計		14,938,544	100.0	15,509,261	100.0	17,675,418	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 工事未払金		2,704,238		2,593,103		3,657,211	
2 短期借入金		3,000		500,000		1,420,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金		6,000		—		6,000	
4 未払法人税等		261,679		87,346		297,092	
5 未成工事受入金		210,500		382,330		174,326	
6 賞与引当金		385,920		223,904		373,221	
7 役員賞与引当金		12,000		—		26,500	
8 受注工事損失引当金		21,364		26,390		18,064	
9 その他引当金		8,312		10,689		13,270	
10 その他	※3	402,253		346,536		364,083	
流動負債合計		4,015,268	26.9	4,170,302	26.9	6,349,770	35.9
II 固定負債							
1 長期借入金		11,500		—		8,500	
2 退職給付引当金		2,549,161		2,765,439		2,596,760	
3 役員退職慰労引当金		155,241		101,493		165,386	
4 その他		4,446		4,152		4,430	
固定負債合計		2,720,349	18.2	2,871,085	18.5	2,775,077	15.7
負債合計		6,735,617	45.1	7,041,387	45.4	9,124,847	51.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		909,750		909,750		909,750	
2 資本剰余金		306,531		306,531		306,531	
3 利益剰余金		7,039,217		7,327,438		7,384,404	
4 自己株式		△157,358		△158,170		△158,033	
株主資本合計		8,098,140	54.2	8,385,549	54.1	8,442,652	47.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		101,043	0.7	79,459	0.5	102,243	0.6
評価・換算差額等合計		101,043	0.7	79,459	0.5	102,243	0.6
III 少数株主持分		3,742	0.0	2,864	0.0	5,674	0.0
純資産合計		8,202,926	54.9	8,467,873	54.6	8,550,570	48.4
負債純資産合計		14,938,544	100.0	15,509,261	100.0	17,675,418	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			15,544,508	100.0	15,658,523	100.0	34,737,706	100.0
II 完成工事原価			14,162,967	91.1	14,553,889	92.9	31,726,317	91.3
完成工事総利益			1,381,540	8.9	1,104,634	7.1	3,011,389	8.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,006,547	6.5	1,022,931	6.6	2,033,801	5.9
営業利益			374,992	2.4	81,702	0.5	977,587	2.8
IV 営業外収益								
1 受取利息			392		2,210		1,149	
2 受取配当金			6,695		7,173		8,880	
3 受取手数料			3,766		5,002		9,899	
4 保険金収入			—		9,912		—	
5 教育訓練等助成金			1,281		488		3,858	
6 その他			5,992	0.1	2,324	0.2	9,670	0.1
V 営業外費用								
1 支払利息			1,541		3,935		4,459	
2 棚卸資産処分損			1,247		926		7,262	
3 保守委託契約等解約金			—		—		4,500	
4 その他			1,289	0.0	30	0.0	1,082	0.0
経常利益			389,042	2.5	103,921	0.7	993,742	2.9
VI 特別利益								
1 有形固定資産売却益	※2		15,751		—		15,789	
2 投資有価証券売却益			4,999		—		4,999	
3 貸倒引当金戻入益			4,243	0.2	9,101	0.0	6,983	0.1
VII 特別損失								
1 ゴルフ会員権評価損			—		150		950	
2 有形固定資産除却損	※3		8,084		804		11,474	
3 有形固定資産売却損	※4		—		367		12,334	
4 退職給付会計基準変更時 差異一時償却額			721,805		—		721,805	
5 その他			—	4.7	—	0.0	5,570	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△315,853	△2.0	111,700	0.7	269,379	0.8
法人税、住民税及び事業税			232,789		61,573		523,755	
法人税等調整額			△340,772	△0.7	14,528	0.5	△393,623	0.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△1,724	△0.0	△2,809	△0.0	206	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△206,145	△1.3	38,407	0.2	139,040	0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	909,750	306,531	7,365,754	△156,917	8,425,119
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△95,391		△95,391
役員賞与（注）			△25,000		△25,000
中間純損失			△206,145		△206,145
自己株式の取得				△441	△441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△326,537	△441	△326,979
平成18年9月30日 残高（千円）	909,750	306,531	7,039,217	△157,358	8,098,140

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	95,887	95,887	5,467	8,526,474
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△95,391
役員賞与（注）				△25,000
中間純損失				△206,145
自己株式の取得				△441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,156	5,156	△1,724	3,431
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,156	5,156	△1,724	△323,547
平成18年9月30日 残高（千円）	101,043	101,043	3,742	8,202,926

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	909,750	306,531	7,384,404	△158,033	8,442,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,373		△95,373
中間純利益			38,407		38,407
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△56,965	△136	△57,102
平成19年9月30日 残高（千円）	909,750	306,531	7,327,438	△158,170	8,385,549

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	102,243	102,243	5,674	8,550,570
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△95,373
中間純利益				38,407
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△22,784	△22,784	△2,809	△25,593
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△22,784	△22,784	△2,809	△82,696
平成19年9月30日 残高（千円）	79,459	79,459	2,864	8,467,873

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	909,750	306,531	7,365,754	△156,917	8,425,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△95,391		△95,391
役員賞与（注）			△25,000		△25,000
当期純利益			139,040		139,040
自己株式の取得				△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	18,649	△1,116	17,532
平成19年3月31日 残高（千円）	909,750	306,531	7,384,404	△158,033	8,442,652

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	95,887	95,887	5,467	8,526,474
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△95,391
役員賞与（注）				△25,000
当期純利益				139,040
自己株式の取得				△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,356	6,356	206	6,563
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,356	6,356	206	24,096
平成19年3月31日 残高（千円）	102,243	102,243	5,674	8,550,570

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)		△315,853	111,700	269,379
減価償却費		174,272	179,447	366,976
貸倒引当金の減少額		△4,219	△9,101	△6,983
賞与引当金の減少額		△78,350	△149,316	△91,049
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		12,000	△25,000	26,500
完成工事補償引当金の増加額 (△は減少額)		555	△2,580	5,513
受注工事損失引当金の増加額 (△は減少額)		△8,325	8,325	△11,625
退職給付引当金の増加額		942,972	168,678	990,571
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		7,855	△63,892	18,000
受取利息及び受取配当金		△7,088	△9,383	△10,029
支払利息		1,541	3,935	4,459
投資有価証券売却益		△4,999	—	△4,999
有形固定資産売却益		△15,751	—	△15,789
有形固定資産売却損		—	367	12,334
有形固定資産除却損		8,084	804	11,474
ゴルフ会員権評価損		—	150	950
売上債権等の減少額 (△は増加額)		2,836,314	3,628,658	△522,061
たな卸資産の増加額		△948,695	△1,471,897	△566,268
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△650,525	△1,064,108	302,448
その他資産の減少額 (△は増加額)		12,103	△48,771	82,359
その他負債の減少額		△84,252	△46,471	△97,339
役員賞与の支払額		△16,500	—	△25,000
小計		1,861,139	1,211,545	739,821
利息及び配当金の受取額		7,087	9,479	10,020
利息の支払額		△1,246	△4,246	△4,992
法人税等の支払額		△582,927	△256,237	△827,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,284,053	960,541	△82,509

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期貯金等の預入による支出		—	△7	△36,212
定期貯金の満期による収入		—	42,763	—
投資有価証券の取得による支出		—	—	△20
投資有価証券の売却による収入		5,000	—	5,000
有形固定資産の取得による支出		△100,148	△160,190	△217,109
有形固定資産の売却による収入		16,905	50	33,851
無形固定資産の取得による支出		△22,575	△69,856	△51,162
貸付による支出		△20,231	△57,335	△50,629
貸付金の回収による収入		30,410	45,929	50,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,638	△198,647	△266,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		△998,000	△920,000	419,000
長期借入金の返済による支出		△6,000	△14,500	△9,000
自己株式の取得による支出		△441	△136	△1,116
配当金の支払額		△95,391	△95,373	△95,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,099,833	△1,030,010	313,492
IV 現金及び現金同等物に係る換金差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		93,580	△268,115	△35,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		581,764	546,604	581,764
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	675,345	278,488	546,604

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～60年 その他(構築物) 3～45年 その他(機械装置及び運搬具) 4～15年 その他(工具器具備品) 4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～60年 その他(構築物) 3～45年 その他(機械装置及び運搬具) 4～15年 その他(工具器具備品) 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～60年 その他(構築物) 3～45年 その他(機械装置及び運搬具) 4～15年 その他(工具器具備品) 4～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,801千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,611千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当連結会計年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 退職給付会計基準変更時差異一時償却 退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間連結会計期間までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当中間連結会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は35,516千円増加し、税金等調整前中間純損失は686,289千円増加しております。</p>	<p>ニ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>ニ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 退職給付会計基準変更時差異一時償却 退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当連結会計年度までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当連結会計年度末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は76,431千円増加し、税金等調整前当期純利益は645,374千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は12,000千円減少し、税金等調整前中間純損失は12,000千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,500千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,199,184千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,544,896千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「保険金収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険金収入」は792千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 20,414千円</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 5,850千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 1,102千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,127,823千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,310,914千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,571千円</p>
<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 87,246千円 従業員給料手当 404,382千円 賞与引当金繰入額 69,528千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 49,012千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,055千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 73,452千円 従業員給料手当 453,772千円 賞与引当金繰入額 42,423千円 退職給付費用 55,244千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,385千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 154,729千円 従業員給料手当 885,119千円 賞与引当金繰入額 66,878千円 役員賞与引当金繰入額 26,500千円 退職給付費用 99,737千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,017千円</p>
<p>※2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 15,751千円</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 15,751千円 その他 21千円 (機械装置及び運搬具) その他(工具器具備品) 16千円 <u>計</u> 15,789千円</p>
<p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 529千円 その他 5,005千円 (機械装置及び運搬具) その他(工具器具備品) 2,548千円 <u>計</u> 8,084千円</p>	<p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>その他 717千円 (機械装置及び運搬具) その他(工具器具備品) 86千円 <u>計</u> 804千円</p>	<p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 799千円 その他(構築物) 63千円 その他 7,053千円 (機械装置及び運搬具) その他(工具器具備品) 3,557千円 <u>計</u> 11,474千円</p>
<p>※4 —————</p>	<p>※4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります</p> <p>その他 367千円 (機械装置及び運搬具)</p>	<p>※4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 11,850千円 建物 477千円 その他 6千円 (機械装置及び運搬具) <u>計</u> 12,334千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,006,434	1,032	—	1,007,466
合計	1,006,434	1,032	—	1,007,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,391	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,009,389	400	—	1,009,789
合計	1,009,389	400	—	1,009,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,373	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式（注）	1,006,434	2,955	—	1,009,389
合計	1,006,434	2,955	—	1,009,389

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,955株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,391	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,373	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 644,383千円	現金及び預金 301,374千円	現金及び預金 551,698千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △29,114千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △22,885千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △65,249千円
有価証券 60,076千円	現金及び現金同等物 278,488千円	有価証券 60,155千円
現金及び現金同等物 675,345千円		現金及び現金同等物 546,604千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	362,673	46,072	2,154	410,900	取得価額相当額	781,539	52,036	4,165	837,742	取得価額相当額	492,815	50,492	2,154	545,461
減価償却累計額相当額	43,491	25,138	1,220	69,850	減価償却累計額相当額	142,075	30,209	1,777	174,061	減価償却累計額相当額	81,940	29,681	1,436	113,057
中間期末残高相当額	319,182	20,933	933	341,049	中間期末残高相当額	639,464	21,827	2,388	663,681	期末残高相当額	410,874	20,810	718	432,403
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。										取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。				
	機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	491,098	49,783	2,272	543,155	取得価額相当額	673,495	54,475	2,272	730,243	取得価額相当額	673,495	54,475	2,272	730,243
減価償却累計額相当額	60,002	27,109	1,287	88,400	減価償却累計額相当額	114,342	31,995	1,515	147,852	減価償却累計額相当額	114,342	31,995	1,515	147,852
中間期末残高相当額	431,096	22,674	984	454,755	中間期末残高相当額	559,153	22,480	757	582,391	期末残高相当額	559,153	22,480	757	582,391
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 66,175千円 1年超 278,731千円 合計 344,906千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。 1年以内 91,459千円 1年超 363,295千円 合計 454,755千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 145,482千円 1年超 527,406千円 合計 672,888千円					② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 88,273千円 1年超 350,365千円 合計 438,639千円 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。 1年以内 122,647千円 1年超 459,744千円 合計 582,391千円				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,948千円 減価償却費相当額 30,245千円 支払利息相当額 4,471千円					③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,411千円 減価償却費相当額 65,253千円 支払利息相当額 8,130千円					③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,965千円 減価償却費相当額 73,452千円 支払利息相当額 10,658千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	190,949	334,792	143,842
(2) その他	48,227	74,492	26,264
計	239,177	409,284	170,107

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	226,005
(2) マネー・マネジメント・ファンド	60,076
計	286,081

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	190,853	296,566	105,713
(2) その他	48,227	76,284	28,056
計	239,081	372,851	133,770

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	226,025

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	190,949	333,750	142,800
(2) その他	48,227	77,555	29,327
計	239,177	411,305	172,127

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	226,025
(2) マネー・マネジメント・ファンド	60,155
計	286,180

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 515.75円 1株当たり中間純損失 △12.97円</p> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中 △206,145千円 間純損失 普通株式に係る中間純損失 △206,145千円 普通株式の期中平均株式数 15,897,992株</p>	<p>1株当たり純資産額 532.55円 1株当たり中間純利益 2.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 8,467,873千円 純資産の部の合計額から控 除する金額 2,864千円 (うち少数株主持分) (2,864千円) 普通株式に係る中間期末の 8,465,009千円 純資産額 1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 15,895,211株 通株式数</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中 38,407千円 間純利益 普通株式に係る中間純利益 38,407千円 普通株式の期中平均株式数 15,895,469株</p>	<p>1株当たり純資産額 537.56円 1株当たり当期純利益 8.75円</p> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 8,550,570千円 純資産の部の合計額から控 除する金額 5,674千円 (うち少数株主持分) (5,674千円) 普通株式に係る期末の純資 8,544,896千円 産額 1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 15,895,611株 式数</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純 139,040千円 利益 普通株式に係る当期純利益 139,040千円 普通株式の期中平均株式数 15,897,197株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		76,987		23,241		48,671	
2 受取手形	※1	36,206		21,679		29,027	
3 完成工事未収入金		5,358,494		5,270,213		8,668,508	
4 未成工事支出金		2,160,645		3,143,963		1,811,116	
5 材料貯蔵品		38,701		66,059		33,153	
6 未収入金		331,999		356,606		341,399	
7 その他		275,334		240,015		228,810	
貸倒引当金		△5,752		△1,714		△9,053	
流動資産合計		8,272,616	57.8	9,120,064	60.0	11,151,636	65.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,438,211		1,429,924		1,435,818	
(2) 土地		2,029,708		2,029,708		2,029,708	
(3) その他	※2	423,348		409,846		373,486	
有形固定資産合計		3,891,267	27.2	3,869,479	25.4	3,839,014	22.4
2 無形固定資産		222,643	1.6	210,265	1.4	178,588	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		897,176		848,588		899,777	
(2) 繰延税金資産		1,037,133		1,171,167		1,090,902	
貸倒引当金		△16,581		△10,253		△10,289	
投資その他の資産合計		1,917,728	13.4	2,009,502	13.2	1,980,390	11.6
固定資産合計		6,031,639	42.2	6,089,248	40.0	5,997,992	35.0
資産合計		14,304,256	100.0	15,209,312	100.0	17,149,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,875,380		2,862,498		3,919,228	
2		—		500,000		1,420,000	
3		47,904		26,203		14,646	
4		186,132		163,412		196,716	
5		225,569		73,537		273,919	
6		203,805		357,335		167,270	
7		359,327		200,499		349,583	
8		12,000		—		25,000	
9		20,276		26,390		18,064	
10		8,312		10,470		13,270	
11	※3	59,360		270,797		71,806	
		3,998,069	28.0	4,491,145	29.5	6,469,507	37.7
II 固定負債							
1		2,517,503		2,737,861		2,572,170	
2		135,240		82,921		147,488	
3		8,090		7,796		8,074	
		2,660,833	18.6	2,828,579	18.6	2,727,733	15.9
		6,658,903	46.6	7,319,724	48.1	9,197,240	53.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		909,750	6.4	909,750	6.0	909,750	5.3
2							
(1)		306,531		306,531		306,531	
		306,531	2.1	306,531	2.0	306,531	1.8
3							
(1)		222,024		222,024		222,024	
(2)							
		30,000		—		—	
		6,355,500		6,355,500		6,355,500	
		△121,542		174,890		214,990	
		6,485,981	45.3	6,752,414	44.4	6,792,514	39.6
4		△157,358	△1.1	△158,170	△1.0	△158,033	△0.9
		7,544,904	52.7	7,810,525	51.4	7,850,762	45.8
II 評価・換算差額等							
1		100,448	0.7	79,062	0.5	101,625	0.6
		100,448	0.7	79,062	0.5	101,625	0.6
		7,645,352	53.4	7,889,588	51.9	7,952,388	46.4
		14,304,256	100.0	15,209,312	100.0	17,149,628	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			15,321,104	100.0		15,490,626	100.0		34,273,336	100.0
II 完成工事原価	※1		14,072,434	91.9		14,461,595	93.4		31,521,983	92.0
完成工事総利益			1,248,670	8.1		1,029,030	6.6		2,751,352	8.0
III 販売費及び一般管理費	※1		921,664	6.0		935,494	6.0		1,874,509	5.5
営業利益			327,005	2.1		93,536	0.6		876,843	2.5
IV 営業外収益	※2		14,345	0.1		24,458	0.1		24,800	0.1
V 営業外費用	※3		2,470	0.0		4,289	0.0		14,755	0.0
経常利益			338,880	2.2		113,705	0.7		886,887	2.6
VI 特別利益	※4		23,354	0.2		7,375	0.1		26,344	0.1
VII 特別損失	※5		729,852	4.8		1,190	0.0		738,542	2.2
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△367,617	△2.4		119,890	0.8		174,690	0.5
法人税、住民税及び事業税		197,194			50,235			488,442		
法人税等調整額		△326,304	△129,109	△0.8	14,381	64,616	0.4	△381,778	106,664	0.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△238,507	△1.6		55,273	0.4		68,025	0.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外工事損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,005,500	587,356	6,844,880	△156,917	7,904,244
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						350,000	△350,000	—		—
剰余金の配当(注)							△95,391	△95,391		△95,391
役員賞与(注)							△25,000	△25,000		△25,000
中間純損失							△238,507	△238,507		△238,507
自己株式の取得									△441	△441
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	350,000	△708,898	△358,898	△441	△359,340
平成18年9月30日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,355,500	△121,542	6,485,981	△157,358	7,544,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,819	94,819	7,999,064
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△95,391
役員賞与(注)			△25,000
中間純損失			△238,507
自己株式の取得			△441
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,628	5,628	5,628
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,628	5,628	△353,712
平成18年9月30日 残高 (千円)	100,448	100,448	7,645,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	6,355,500	214,990	6,792,514	△158,033	7,850,762
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△95,373	△95,373		△95,373
中間純利益						55,273	55,273		55,273
自己株式の取得								△136	△136
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△40,100	△40,100	△136	△40,237
平成19年9月30日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	6,355,500	174,890	6,752,414	△158,170	7,810,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	101,625	101,625	7,952,388
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△95,373
中間純利益			55,273
自己株式の取得			△136
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△22,562	△22,562	△22,562
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,562	△22,562	△62,799
平成19年9月30日 残高 (千円)	79,062	79,062	7,889,588

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外工事損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,005,500	587,356	6,844,880	△156,917	7,904,244
事業年度中の変動額										
海外工事損失積立金の取崩					△30,000		30,000	—		—
別途積立金の積立（注）						350,000	△350,000	—		—
剰余金の配当（注）							△95,391	△95,391		△95,391
役員賞与（注）							△25,000	△25,000		△25,000
当期純利益							68,025	68,025		68,025
自己株式の取得									△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△30,000	350,000	△372,365	△52,365	△1,116	△53,481
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	—	6,355,500	214,990	6,792,514	△158,033	7,850,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,819	94,819	7,999,064
事業年度中の変動額			
海外工事損失積立金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△95,391
役員賞与（注）			△25,000
当期純利益			68,025
自己株式の取得			△1,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6,805	6,805	6,805
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,805	6,805	△46,676
平成19年3月31日 残高 (千円)	101,625	101,625	7,952,388

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左</p>																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>3～45年</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>4～15年</td></tr> </table>	建物	3～60年	その他(構築物)	3～45年	その他(機械装置及び運搬具)	4～15年	その他(工具器具備品)	4～15年	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>3～45年</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,770千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,465千円減少しております。</p>	建物	3～60年	その他(構築物)	3～45年	その他(機械装置及び運搬具)	4～15年	その他(工具器具備品)	2～15年	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>3～45年</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>4～15年</td></tr> </table>	建物	3～60年	その他(構築物)	3～45年	その他(機械装置及び運搬具)	4～15年	その他(工具器具備品)	4～15年
建物	3～60年																										
その他(構築物)	3～45年																										
その他(機械装置及び運搬具)	4～15年																										
その他(工具器具備品)	4～15年																										
建物	3～60年																										
その他(構築物)	3～45年																										
その他(機械装置及び運搬具)	4～15年																										
その他(工具器具備品)	2～15年																										
建物	3～60年																										
その他(構築物)	3～45年																										
その他(機械装置及び運搬具)	4～15年																										
その他(工具器具備品)	4～15年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当事業年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ —————</p> <p>ニ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 完成工事高の計上基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付会計基準変更時差異一時償却</p> <p>退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間会計期間までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当中間会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は35,516千円増加し、税引前中間純損失は686,289千円増加しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付会計基準変更時差異一時償却</p> <p>退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当事業年度までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当事業年度末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は76,431千円増加し、税引前当期純利益は645,374千円減少しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は12,000千円減少し、税引前中間純損失は12,000千円増加しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,645,352千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,952,388千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 20,414千円</p>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 5,000千円</p>	<p>※1 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,102千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,972,645千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,144,080千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,051,507千円</p>
<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に表示しております。</p>	<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に表示しております。</p>	<p>※3 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却額 110,074千円 無形固定資産減価償却額 49,542千円	※1 有形固定資産減価償却額 115,724千円 無形固定資産減価償却額 43,467千円	※1 有形固定資産減価償却額 227,544千円 無形固定資産減価償却額 102,039千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 7,008千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 8,771千円 保険金収入 8,951千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 9,840千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,222千円 棚卸資産処分損 1,247千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,288千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,025千円 棚卸資産処分損 6,200千円 保守委託業務等解約金 4,500千円
※4 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地 15,751千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,375千円	※4 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地 15,751千円
※5 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 建物 529千円 その他(機械装置及び運搬具) 4,967千円 その他(工具器具備品) 2,548千円 退職給付会計基準変更時 差異一時償却額 721,805千円	※5 特別損失の主要項目 有形固定資産売却損 その他(機械装置及び運搬具) 367千円 有形固定資産除却損 その他(機械装置及び運搬具) 673千円	※5 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 建物 529千円 その他(機械装置及び運搬具) 6,600千円 その他(工具器具備品) 3,086千円 退職給付会計基準変更時 差異一時償却額 721,805千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	1,006,434	1,032	—	1,007,466
合計	1,006,434	1,032	—	1,007,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	1,009,389	400	—	1,009,789
合計	1,009,389	400	—	1,009,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,006,434	2,955	—	1,009,389
合計	1,006,434	2,955	—	1,009,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,955株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価 額相当 額	326,314	46,072	2,154	374,540	取得価 額相当 額	720,547	52,036	4,165	776,750	取得価 額相当 額	450,297	50,492	2,154	502,943
減価償 却累計 額相当 額	38,551	25,138	1,220	64,910	減価償 却累計 額相当 額	129,192	30,209	1,777	161,179	減価償 却累計 額相当 額	73,884	29,681	1,436	105,001
中間期 末残高 相当額	287,763	20,933	933	309,630	中間期 末残高 相当額	591,355	21,827	2,388	615,571	期末残 高相当 額	376,413	20,810	718	397,942
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。										取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。				
	機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価 額相当 額	452,462	49,783	2,272	504,519	取得価 額相当 額	614,750	54,475	2,272	671,499	取得価 額相当 額	614,750	54,475	2,272	671,499
減価償 却累計 額相当 額	54,645	27,109	1,287	83,042	減価償 却累計 額相当 額	103,154	31,995	1,515	136,665	減価償 却累計 額相当 額	103,154	31,995	1,515	136,665
中間期 末残高 相当額	397,816	22,674	984	421,476	中間期 末残高 相当額	511,595	22,480	757	534,834	期末残 高相当 額	511,595	22,480	757	534,834
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 60,286千円 1年超 252,886千円 合計 313,172千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。 1年以内 85,020千円 1年超 336,455千円 合計 421,476千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 135,373千円 1年超 488,917千円 合計 624,290千円					② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 81,301千円 1年超 322,460千円 合計 403,762千円 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。 1年以内 112,856千円 1年超 421,977千円 合計 534,834千円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,238千円 減価償却費相当額 27,724千円 支払利息相当額 4,153千円					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,394千円 減価償却費相当額 60,427千円 支払利息相当額 7,866千円					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 73,949千円 減価償却費相当額 67,816千円 支払利息相当額 10,051千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年6月22日
及びその添付書類	(第62期)	至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

和興エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

和興エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

和興エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

和興エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。